

# 超高齢社会と金融の課題 ～超高齢社会のなか金融包摂をどう行うか

---

2020年2月14日

岡三証券

グローバル・リサーチセンター 理事長

エグゼクティブエコノミスト

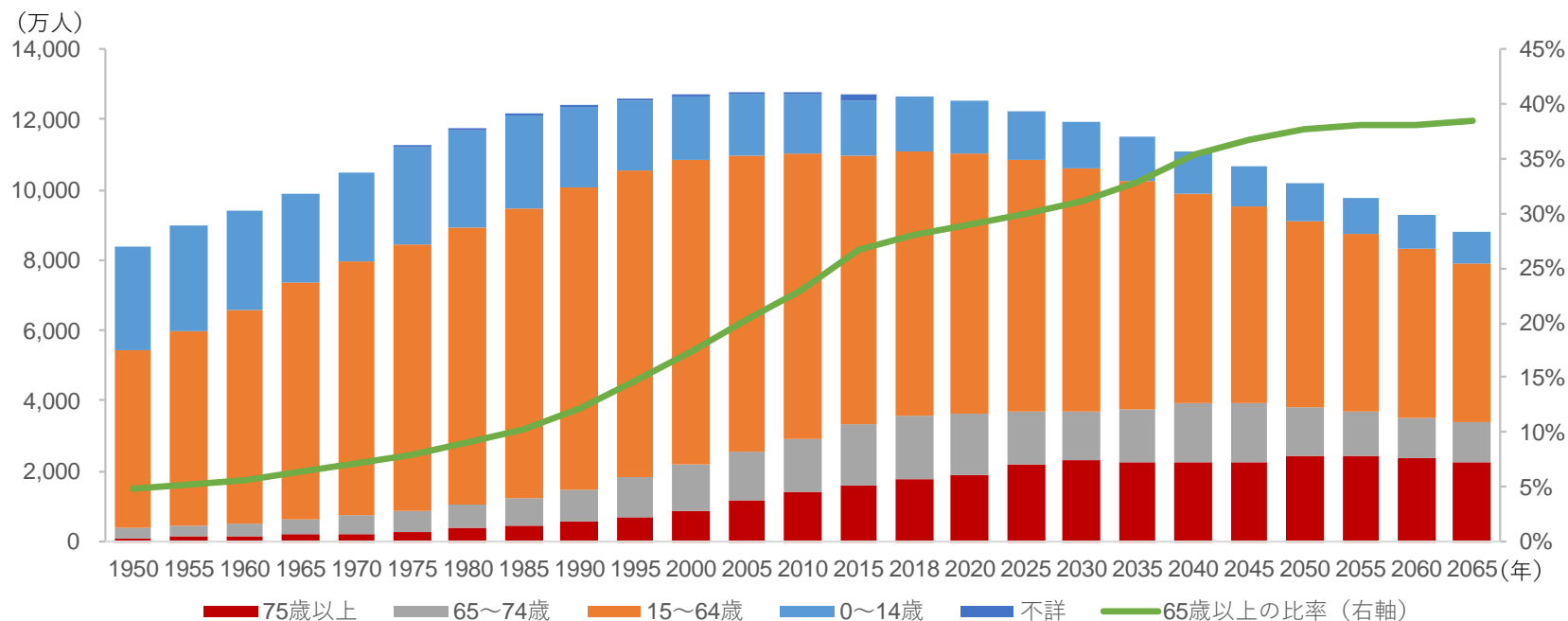
高田 創

---

# 高齢化が一層進展し日本は既に「超高齢社会」

- 戦後一貫して続いてきた人口ボーナス局面から、人口オーナス局面に転換
- 特に、1990年代以降、急速に高齢者の比率（高齢化）が高まり、この傾向は当面継続
  - －国連等の定義によると、高齢化率7%超で「高齢化社会」、14%超で「高齢社会」、21%超で「超高齢社会」

## 高齢化の推移と将来推計

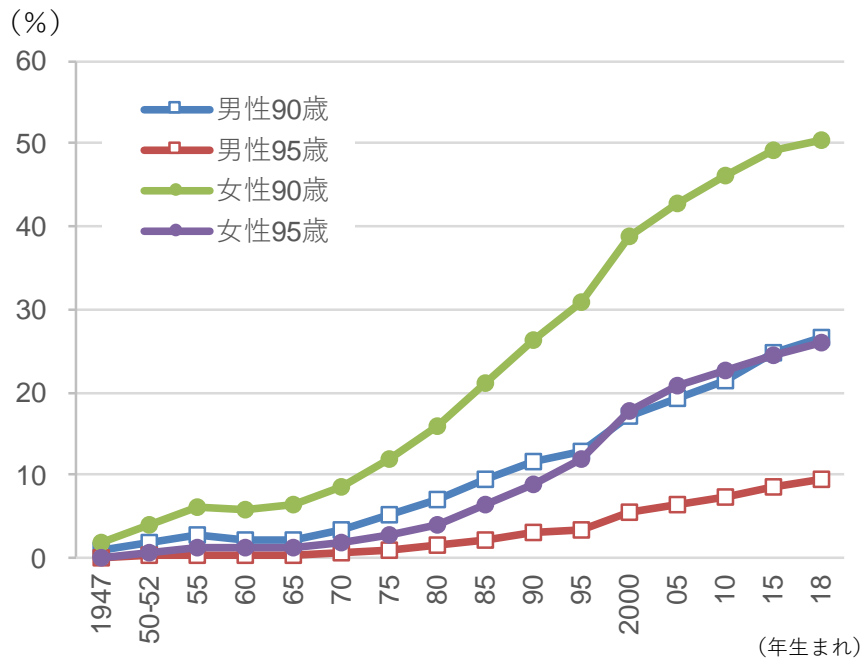


出所：内閣府「高齢社会白書」、2020年以降は推計値

# 90歳は当たり前、今や、女性の半分、男性1/4は90歳に

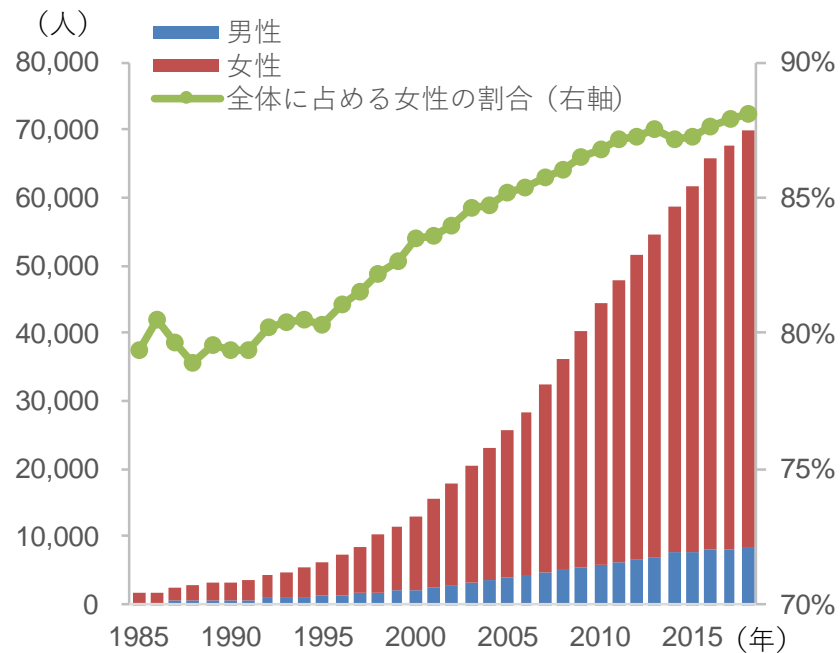
□ 2018年生まれの女性の約半分は90歳、男性の約1/4は90歳まで生きる時代に

## 90・95歳まで生存する者の割合



(出所) 厚生労働省「完全生命表」「簡易生命表」  
 ※2015年以前の値は完全生命表による  
 ※1970年以前は沖縄県を除く値

## 100歳以上の人口数の推移



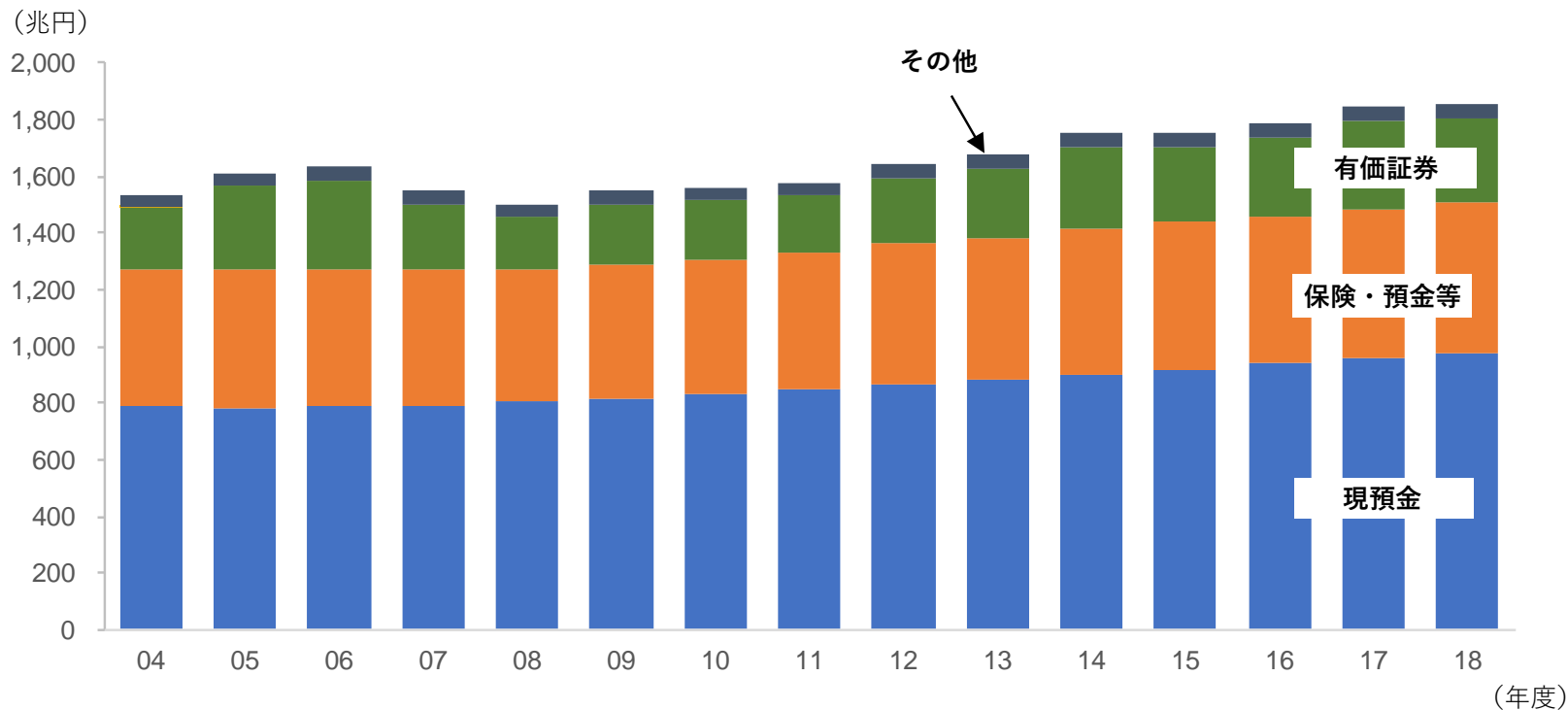
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 (人口統計資料集2019年)

# 1,800兆円の家計金融資産、個人金融資産残高は増加が続く

## □ わが国の個人金融資産残高は、当面増加が続くと展望

- 資金流入は低水準ながらも流入超が続き、中長期的な株価の上昇を見込んだ場合、時価要因もプラスに寄与

### 家計金融資産残高の推移（金融資産別）



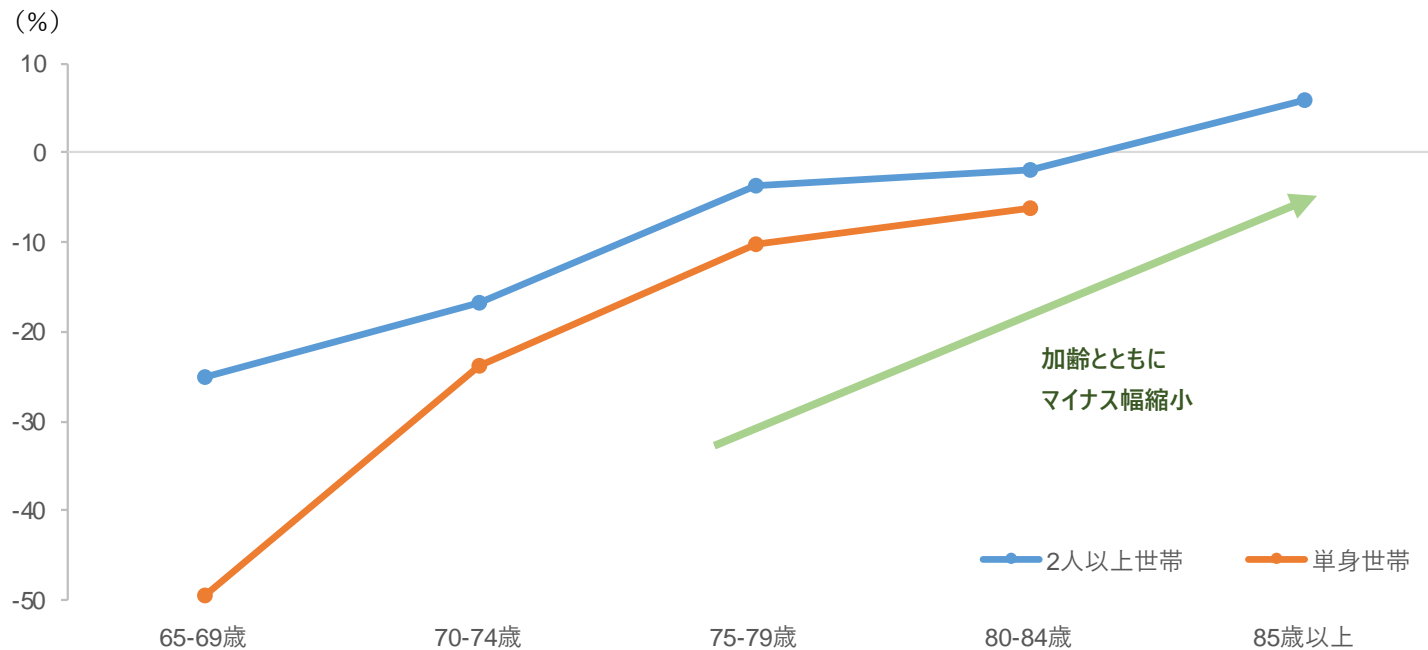
(出所) 日本銀行「資金循環統計」

## 2つの高齢者金融パラドクス：①高齢化でも貯蓄率はあまり低下しない

### □ 高齢化による貯蓄率低下の影響

- 加齢に伴う消費水準の低下を受けて（社会保障給付は不変）、無職高齢世帯でも貯蓄取り崩し幅が抑制されるため

高齢無職世帯の年齢階層別貯蓄率



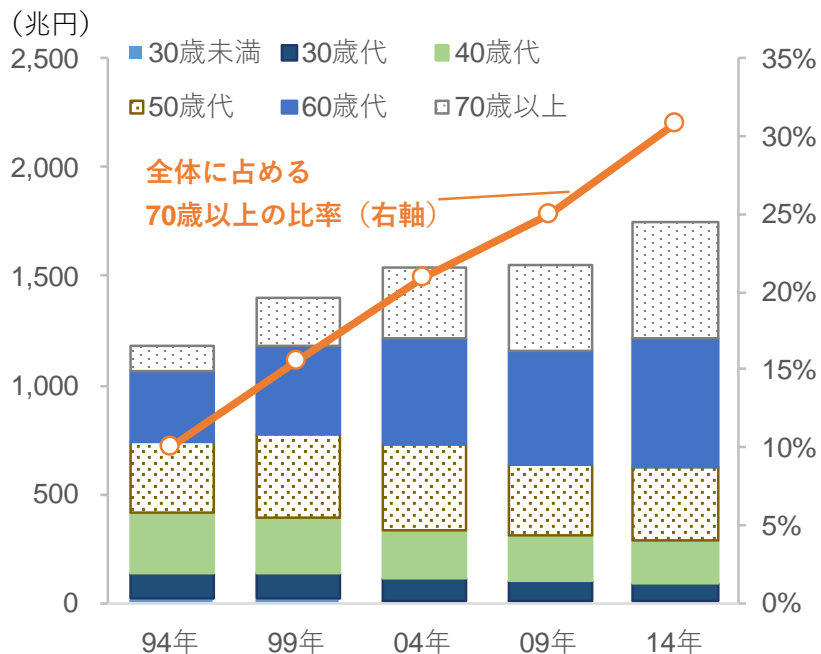
(出所) 総務省「全国消費実態調査」 ※単身世帯の80-84歳は80歳以上の数値

## 2つの高齢者金融パラドクス：②高齢者へのリスク資産集中

- 高齢化のなか、個人金融資産の高齢者への偏在は今後も一層進む見通し
- 特に有価証券（株式等・投資信託受益証券）については将来半分近くを70歳以上が保有する可能性

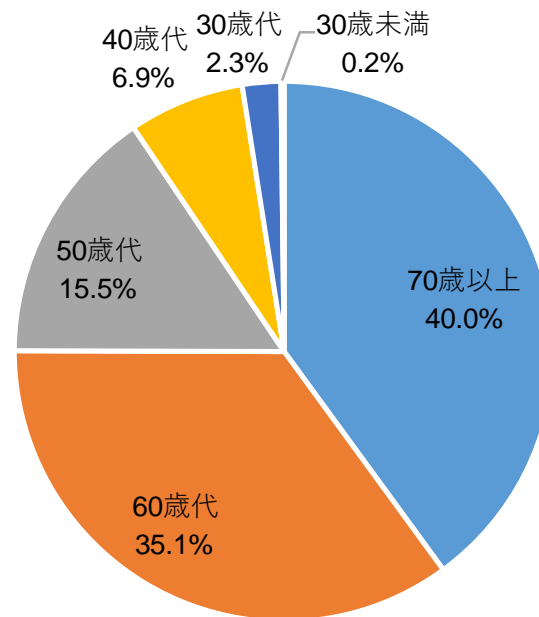
### 家計金融資産残高（年齢階層別）

#### 金融資産全体の年齢階層別内訳



（出所）総務省「全国消費実態調査」 ※二人以上の世帯  
日本銀行「資金循環統計」をもとに岡三証券推計

#### 有価証券保有者の年齢階層別内訳

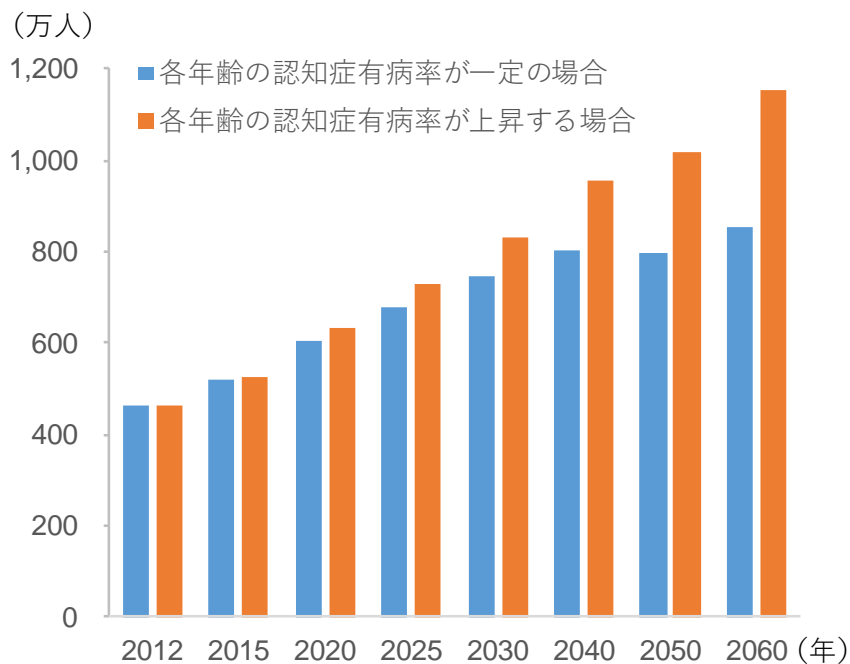


（出所）総務省「全国消費実態調査」 ※二人以上の世帯  
※2014年

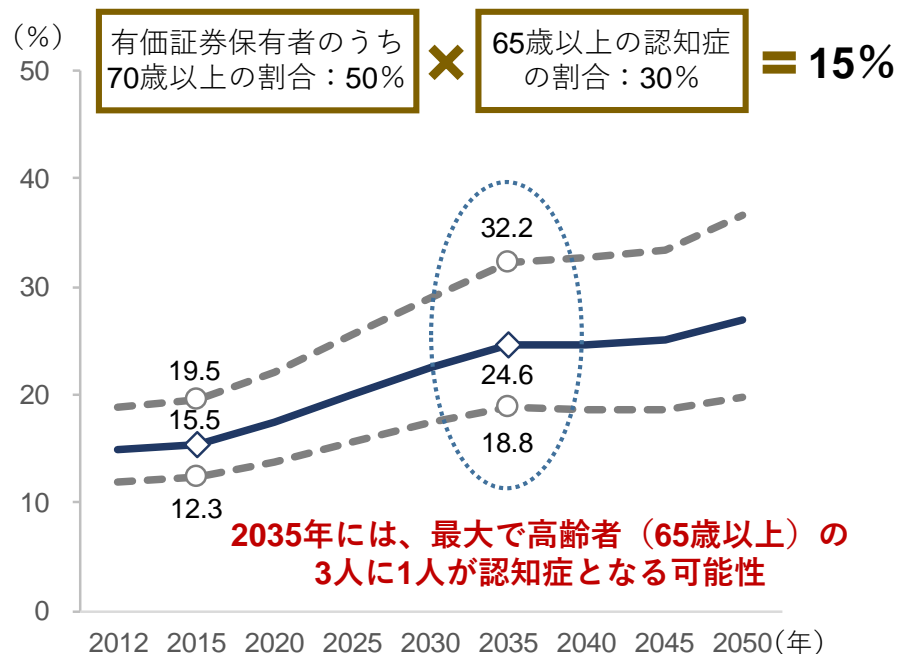
# 2035年、有価証券の約15%を認知症高齢者が保有

- 認知症患者は、2030年に831万人（人口の7%）、2060年に1,154万人（同12%）に増加する可能性
- 認知症の有病率が上昇する場合、最大で高齢者の3人に1人が認知症に
  - － 2035年時点で有価証券の約15%を認知症の高齢者が保有する計算に

## 65歳以上の認知症患者の推定者数



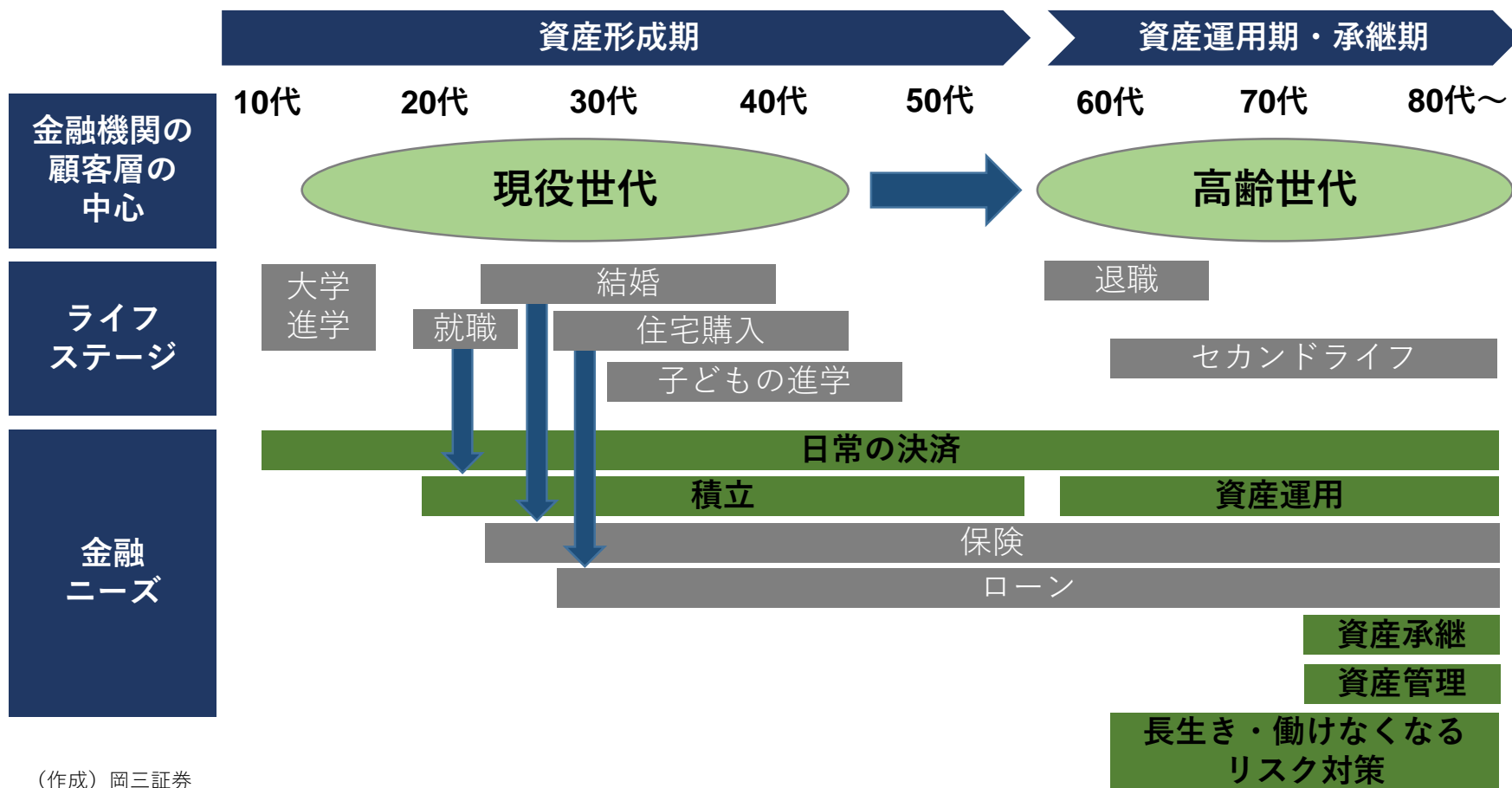
## 65歳以上の認知症患者の推定有病率



(出所) 「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」 (平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学二宮教授)  
 ※推定有病率は、各年齢の認知症有病率が上昇すると仮定した場合の数値。点線部分は95%信頼区間を示す

# 金融包摂の重要性、現役世代完結型金融から世代間を繋ぐ老後ニーズを満たす金融

- 高齢化によって、現役世代以降の「老後」が生じることで金融ニーズは大きく転換
- 現役世代（資産形成期）で完結したモデル（波平さんモデル）からの転換
- 高齢世代（資産運用期・承継期）をベースにした金融仲介へ

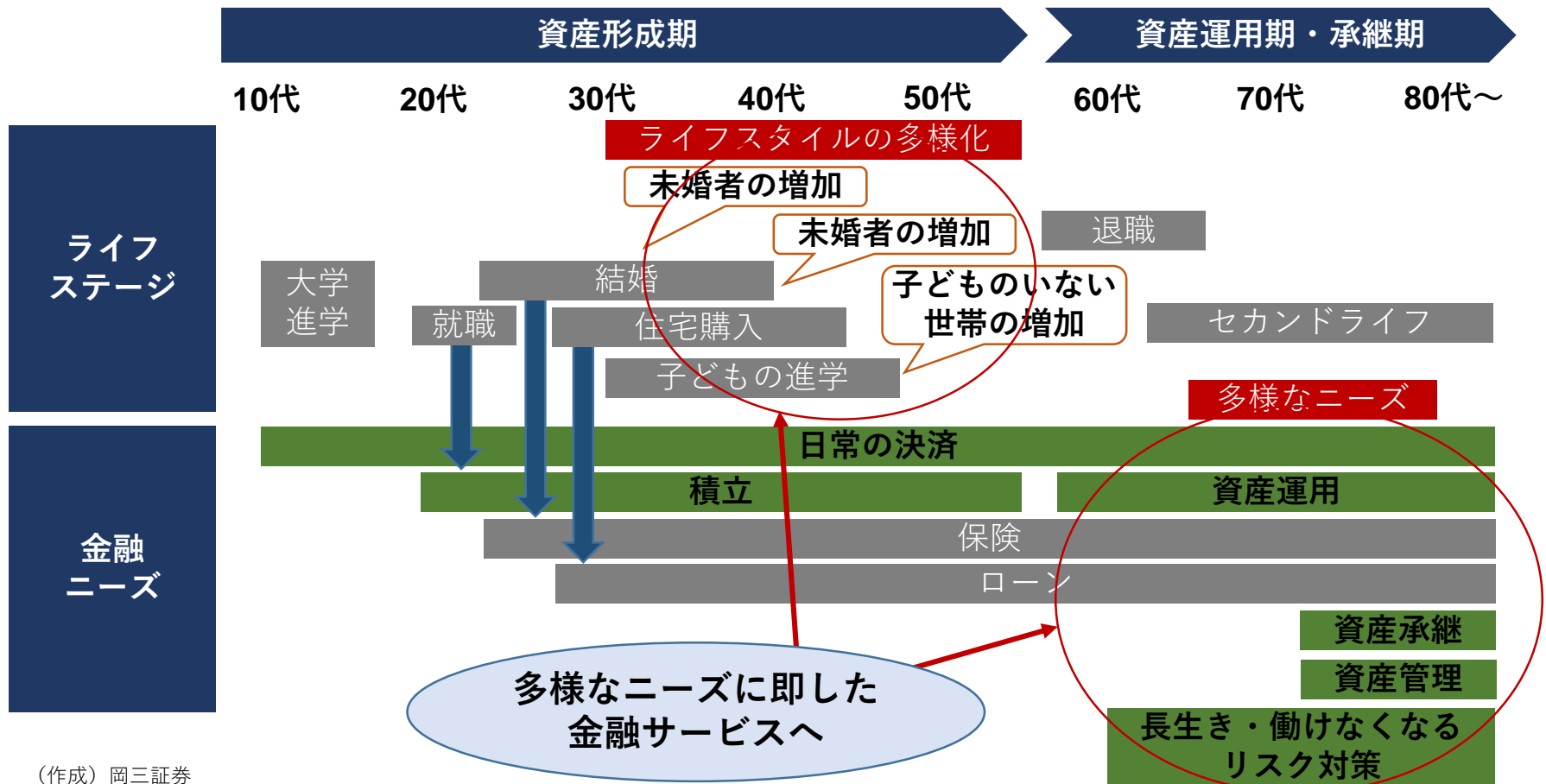


(作成) 岡三証券



# 金融包摂の重要性、高齢者の多様なニーズへの対応

- ライフイベントと金融ニーズが結び付きやすい現役世代についても単身世帯の増加など、ライフスタイルが多様化
- 金融機関や金融制度は戦後の画一的なライフスタイルをベースに成立⇒多様化に向けた転換も必要に

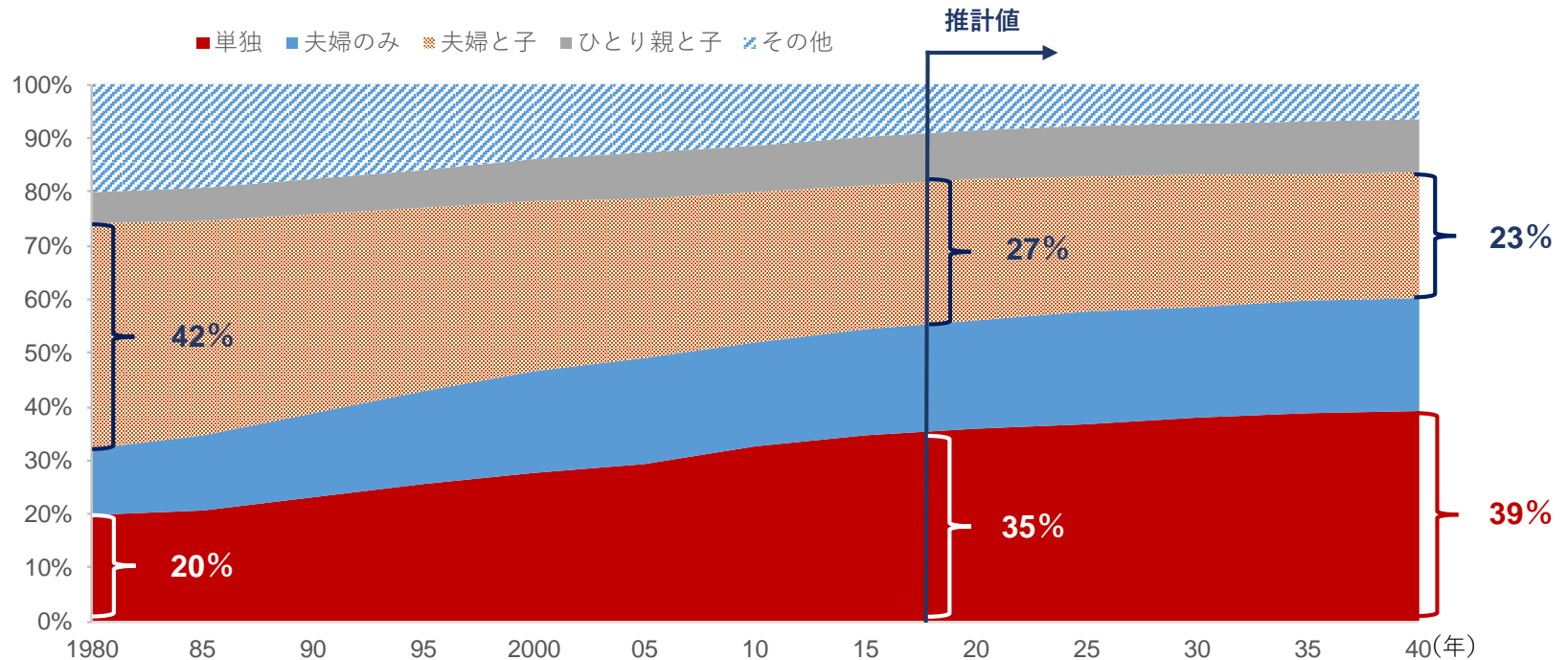


(作成) 岡三証券

# 世帯構造の変化、単独世帯急増に対応した政策を

- 世帯数の減少、世帯の小規模化の進展など、今後の世帯の構造変化を踏まえた対応へ
  - － 単独世帯が「標準世帯」になる時代に
  - － 単独世帯で増加する生涯未婚の「アクティブシニア」への対応も

## 家族類型別世帯数の推移



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2018年)」

## 論点：高齢社会に向けた金融の課題

---

- 高齢になるなか、事実上金融が排除される不安、金融包括に制約も
- 高齢化のなかでの金融包摂の重要性、高齢化で金融は必需品
- 「かかりつけ医」だけでなく「かかりつけ金融機関」も
  
- 一律の年齢で区切る画一的対応による金融包摂上の問題
- 超高齢社会で有価証券が固定化されることによる経済成長の制約
- 現実的課題として、超高齢社会のなか個人差の大きな拡大
- その結果、経済成長と適合性原則を踏まえた顧客保護の両立が課題
  
- 適合性原則に沿った差別化によるリスクプレミアム縮小は実現可能か
- 金融機関現場での納得感のある新たなルール作りは可能か
- 金融機関現場で容易な運用ができるツール作成は可能か
- フィンテック技術の発展を生かした認知能力判定技術導入は可能か
- シングル社会拡大のなかでの高齢者金融のあり方はなにか